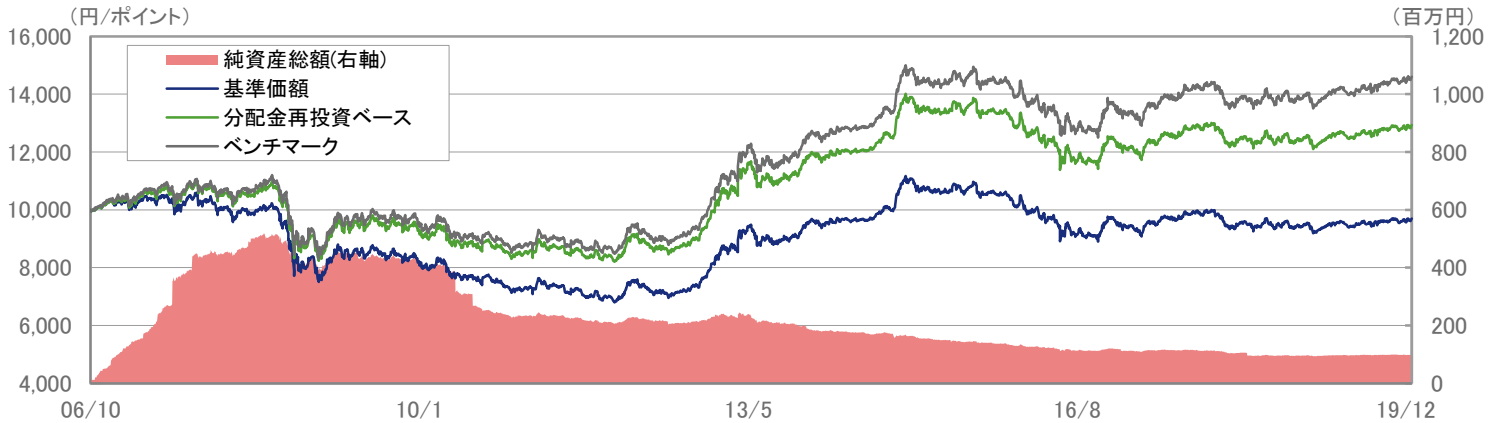


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
 ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
 ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	12,936	-	118,980	-	-
過去1ヵ月	12,900	0.28	118,547	0.37	-0.09
過去3ヵ月	12,810	0.98	117,409	1.34	-0.36
過去6ヵ月	12,663	2.15	115,685	2.85	-0.69
過去1年	12,416	4.19	112,822	5.46	-1.27
過去3年	12,484	3.62	111,332	6.87	-3.25
設定日来	10,000	29.36	81,482	46.02	-16.66

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
 ※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,695	9,668	+27
純資産総額 (百万円)	99	99	0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
 ※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.5
短期資産等	2.5
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
 ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2019/11/11	20円
2019/09/10	20円
2019/07/10	20円
2019/05/10	20円
2019/03/11	20円
2019/01/10	20円
2018/11/12	20円
2018/09/10	20円
2018/07/10	20円
2018/05/10	20円
2018/03/12	20円
2018/01/10	20円
設定来合計	2,580円

※1 1万口当たりの実績です。
 ※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

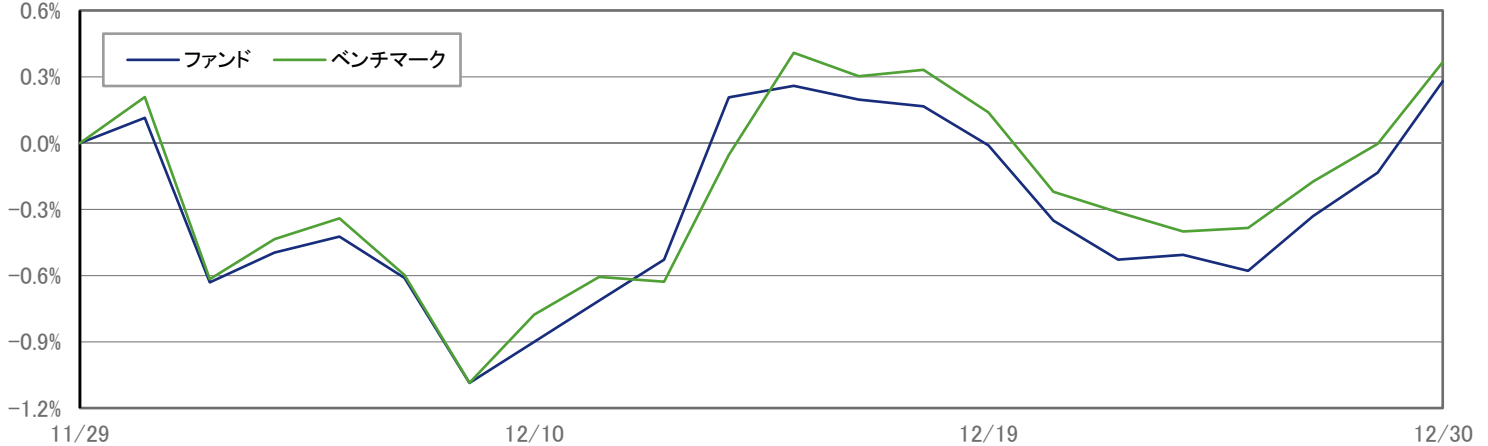
■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,695円(前月比+27円)となりました。
 また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.28%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.37%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 12月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2019年12月30日	9,695	-
2019年11月29日	9,668	-
増減	27	0.28
債券要因	-50	-0.51
キャピタル	-64	-0.66
うち現物	(-64)	(-0.66)
うち先物	(-)	(-)
インカム	14	0.15
為替要因	88	0.91
小計	38	0.39
その他要因	-11	-0.11
要因合計	27	0.28

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国債券については、米国の雇用統計が堅調な結果となったことや米中摩擦懸念の後退を受けて米国長期金利は上昇しました。独国内債については、米中摩擦懸念の後退や英国総選挙において保守党が議席過半数を獲得したことを受けて独国内債長期金利は上昇しました。ドル円は、米中協議の動向に振られる展開となる中、横ばい圏での推移となりました。ユーロ円は、米中摩擦懸念の後退や英国総選挙において保守党が議席過半数を獲得したことを受けて円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

12月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.28%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.37%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.09%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの12月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

- (一)デュレーション戦略の寄与はマイナスとなりました。一部の中央銀行が非伝統的な金融緩和政策を検討しているとの見方に基づき、ニュージーランドとオーストラリアをオーバーウェイトとしたことは、オーストラリアの雇用統計が市場予想を上回ったことや米中摩擦の緩和を受けて、主要先進国の国債利回りがオーストラリア国債を中心に上昇したことからマイナスに寄与しました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (+)通貨戦略の寄与はプラスとなりました。安全通貨としてスイス・フランをオーバーウェイトとしたことは、米国の経済指標の低迷や米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)のハト派的姿勢を受けて米ドルが大きく下落したことからプラスに寄与しました。
- (+)信用戦略の寄与は小幅にプラスとなりました。

今後の市場見通しと運用方針

■世界景気の減速は底打ちしていると考えています。インフレ率が顕著に上昇しなければ利上げに踏み切ることができないとするFRBの政策姿勢は、米国経済を加熱させ、リスク資産市場を下支えし、米国のイールドカーブをスティープ化させると考えています。金融政策の効果減退やポピュリズムの台頭を背景に、各国政府が2020年に向けて財政支出を増やすことで世界経済の成長は安定し、リフレサイクルは延長されると考えられます。欧州中央銀行(以下「ECB」という)は金融政策の余地が少ないのに対し、ドイツの財政余力は大きいと考えられることから、欧州における財政支出の可能性は特に高いと思われます。また、欧州や中国の経済成長は安定を取り戻しつつあり、FRBの利上げが困難であることや、世界経済の牽引役が米国以外の国に移行しつつあることを考慮すると、米ドルに関して慎重な見通しです。

中央銀行はインフレ率が目標に到達するよう努力しつつも、金融環境が緩和的になりすぎないようにバランスを図る必要があり、金融政策を戦略的に見直すと思われます。様々な国から成るグローバル・サプライチェーンを持つ多国籍企業は、継続する米中の分断を受けて対応を迫られており、企業景況感を引き続き悪化すると予想しています。2020年の米大統領選挙を控えて高まる政治的不透明感やポピュリズムの台頭は、米ドルにとって構造的な逆風となる他、情報技術や医薬分野にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況の中、世界経済は緩やかに改善しており、ポルトフォリオ全体のデュレーションをアンダーウェイト、一部の中央銀行が非伝統的な金融緩和政策を検討しているとの見方に基づき、オーストラリアとニュージーランドのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】プラス要因(FRBの金融緩和政策、米中摩擦の緩和)がマイナス要因(財政縮小の遅延的影響)を上回ると見られるため、2020年の米国経済成長率は2-2.5%程度になると予想しています。消費者心理は引き続き高水準であるものの企業心理は低下基調で推移し、住宅投資は今まで経済成長の足枷となってきましたが、2020年には経済成長にプラスに寄与すると考えています。米中関係の悪化は雇用情勢にまでは影響を及ぼしてはならず、失業率は引き続き低位に留まると思われるため、賃金は上昇すると見えますが、労働コストの上昇や企業の価格決定力が高まらない限り、コアインフレ率は上昇しないと考えています。FRBはインフレ率が顕著かつ持続的に上昇しなければ利上げを実施しない方針を示しており、景気過熱をしばらく容認すると思われれます。こうしたFRBの政策姿勢を受けて、米国のイールドカーブはスティープ化すると考えられることから、米国のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【中国】米中摩擦の緩和、堅調な不動産セクター、輸出・自動車セクターの回復、米ドルの弱含みなどを背景に、中国経済は緩やかに回復すると予想しています。中国ではインフレ率が足許上昇していますが、食品価格高騰が落ち着きを取り戻せば、徐々に鈍化に向かう見通しです。中国人民銀行は、金利と右肩上がりのイールドカーブを維持することが重要であると述べており、現在の金融緩和政策は人民元安定に弊害をもたらす恐れがあります。デレバレッジの動きが継続する中、中国人民銀行の焦点は金利と為替の管理にシフトすることが想定されるため、2020年には大規模な金融緩和政策を実施するハードルは高くなるかと想定されます。

【ユーロ圏】ユーロ圏経済の減速の影響は雇用に至るまで波及し、今年中に大規模な財政出動が実施されると予想しています。消費者信頼感は過去6年間で最も低い水準にまで低下すると見ており、製造業の景況感悪化が国内需要の領域にまで及ぶ可能性が高まっています。ユーロ圏経済の現在の水準は、従来であれば迅速な対応が必要な水準であると見ていますが、ECBは追加的な金融緩和政策を行うことにはためらいを見せており、政府主導の財政刺激策に注目が集まりつつあります。こうした中、欧州のデュレーションを機動的に調整することを検討します。

【英国】英国の欧州連合(以下「EU」という)離脱を巡る不透明感が後退した今、英国経済が回復するかどうかは鍵となりますが、経済は改善しないと見ています。英国の家計金融資産は2014年12月以来の低水準に落ち込んでおり、クリスマス消費も伸び悩んでいます。雇用が低迷する中、賃金の伸び率も今後6か月から9か月の間に低下すると予想しており、第4四半期GDPはゼロからマイナス近辺まで落ち込むと見ています。こうした中、英国は経済を安定させるために大規模な財政支出を利用しなければならないとの見方に基づき、英国債のアンダーウェイトを検討します。

■通貨:

【米ドル】米国以外の国の経済が安定する一方、FRBの利上げへの政策転換のハードルが上がっていることから、米ドルは他通貨に劣後するとの見方に基づき、米ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】ECBが量的緩和政策(QE)を再開し、米国による対EU自動車関税のリスクが高まる中、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】総選挙による先行きの明確化に加え、大規模な財政支出が講じられる可能性を踏まえ、英ポンドについて若干ポジティブな見方を維持しています。

【豪ドル】中国経済の安定化は短期的にはプラスに作用すると見ていますが、経済指標の低迷や、非伝統的な金融緩和政策の可能性が高まっていることはリスク感度の高い通貨の重石になるとの見方に基づき、豪ドルについては若干慎重な見方を維持しています。

■信用セクター:

発行体間の信用スプレッド格差は2020年に更に広がると考えられ、資本構成を変化させている企業への投資を回避するために発行体および銘柄の選択が重要になると考えています。市場の方向性は引き続き金融緩和政策と経済・貿易政策という二つの要素によって決定されると予想しています。FRBの金融緩和政策は、政治・経済や貿易の不透明感を相殺し、更にそれを上回る効果をもたらすと見ています。現在の環境下では、信用サイクルは持続可能と考えており、信用スプレッドが拡大してこれらのリスクを適正に反映すれば、ポルトフォリオの社債保有を積み増す機会を探ります。欧州については、ECBによる社債購入プログラムの効果は既に社債のバリュエーションに織り込まれていると考えています。金融政策は限られた効果しか及ぼせないと見られる状況の中、必要とされる財政刺激策に対する欧州政府の消極的な態度を踏まえ、欧州投資適格社債の信用スプレッドが更に縮小する可能性は限られると見ています。こうした環境下、投資適格社債セクターにおける選別姿勢を維持しつつ、スプレッドが拡大すればポジションの追加構築の機会を探る方針です。

※運用担当者のコメントは12月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日は一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	47.3	47.9	5.71	6.38
カナダ	2.0	1.9	8.72	6.94
イギリス	5.7	6.5	14.80	13.65
ユーロ	36.0	37.7	8.39	8.22
ドイツ	6.4	6.3	7.31	7.93
フランス	9.7	9.9	8.57	8.76
アイルランド	0.5	0.7	12.28	8.84
イタリア	8.3	8.9	7.44	7.07
オーストリア	1.2	1.4	12.20	10.45
オランダ	1.6	1.9	9.89	8.55
スペイン	5.6	5.7	8.08	8.05
フィンランド	0.5	0.6	7.67	7.48
ベルギー	2.1	2.4	11.28	9.95
ポルトガル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.3	8.36	6.55
ポーランド	0.4	0.6	5.58	4.22
デンマーク	0.4	0.5	10.00	9.34
ノルウェー	0.1	0.2	6.58	4.46
オーストラリア	2.5	2.0	8.67	7.02
シンガポール	0.7	0.4	4.68	7.14
マレーシア	-	0.5	-	6.83
メキシコ	0.6	0.9	7.77	5.51
南アフリカ	-	0.6	-	6.96
ニュージーランド	2.0	-	8.15	-
債券合計	98.0	100.0	7.45	7.57
その他	2.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 1.75 220430	アメリカ	米ドル	1.750	2022/4/30	8.7	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	7.9	国債
3	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	5.9	国債
4	T-BILL 0 191231	アメリカ	米ドル	0.000	2019/12/31	5.6	国債
5	OBL 0 241018	ドイツ	ユーロ	0.000	2024/10/18	3.6	国債
6	T-NOTE 1.375 230831	アメリカ	米ドル	1.375	2023/8/31	2.9	国債
7	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.9	国債
8	OAT 0 250325	フランス	ユーロ	0.000	2025/3/25	2.3	国債
9	NZDGOV 3 290420	ニュージーランド	ニュージーランドドル	3.000	2029/4/20	2.1	国債
10	OAT 0 220225	フランス	ユーロ	0.000	2022/2/25	2.0	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 130銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

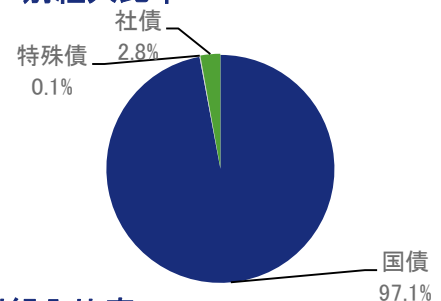
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	47.6	47.9	-0.3
ユーロ	36.6	37.7	-1.1
英ポンド	6.4	6.5	-0.1
カナダドル	1.8	1.9	-0.1
その他(円除く)	7.2	6.0	1.1
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

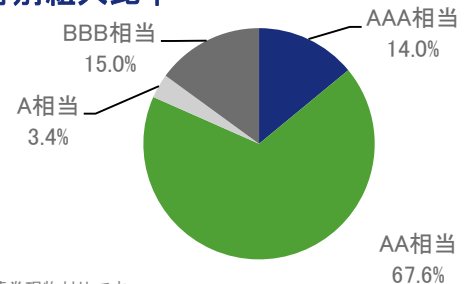
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.12	1.23	-0.11
平均クーポン(%)	1.99	2.53	-0.54
平均残存期間(年)	8.94	8.70	0.23
修正デュレーション(年)	7.45	7.57	-0.12

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

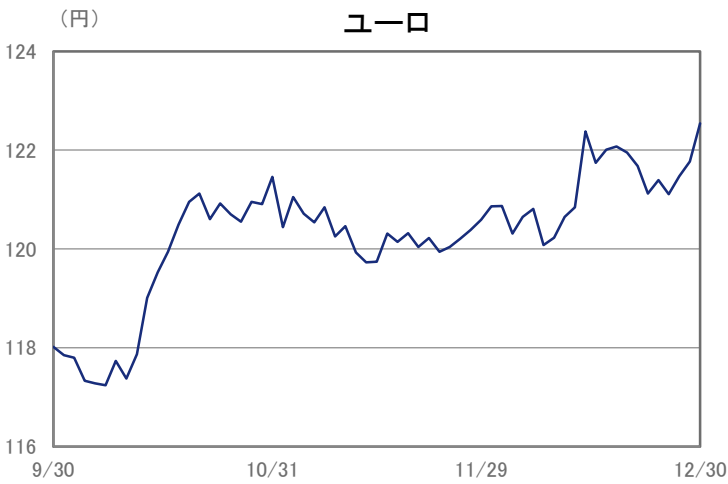
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。